人事 院 は、 般職 0) 職 員 \mathcal{O} 給与に関 関 民する法語 律 (昭 和二十五年法律第九十五号) 及び一 般 職 \mathcal{O} 職 員 \mathcal{O} 給 写に

関する法律等 0 _- 部を改正する法律 (令和六年法律第七十二号) に基づき、 人事 院規則九 八〇 (扶 養手

当)の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年二月五日

人事院総裁 川 本 裕 子

人事院規則九一八〇一七

人事院規則九―八〇(扶養手当)の一部を改正する人事院規則

人事 院規則九 八〇 (扶養手当) の一 部を次のように改正する。

次の 表により、 改正 前 欄に掲げる規定の傍線を付した部分 (以下 「傍線部分」という。)でこれに対応す

る改正 後欄に掲げ る規 定 0 傍線 部 分が あるも 0 は、 これを当該傍線 部 分の ように改め、 改 正 後欄 に · 掲 げ る規

定 \mathcal{O} 傍 3線部 分でこれに対応す る改 正 前 欄 に掲 げげ うる規定 の傍 線 部 分が な 1 ŧ \mathcal{O} は、 これを加え、 改正 前 欄 に 掲

げる規定 の傍線部分でこれに対応す る改正 後欄 に 掲 げるに 規 定 0) 傍線 部 分が な 1 ŧ 0 は、 これを削 る。

改正後

改正前

第三条 新たに給与法第十一条第一項の職員たる	(届出)	二(略)	ている者	他のこれに相当する手当の支給の基礎となっ	姉妹等が受ける扶養手当又は民間事業所その	関係と同様の事情にある者を含む。)、兄弟	一 職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻	する。	いる者には、次に掲げる者は含まれないものと	計の途がなく主としてその職員の扶養を受けて	第二条 給与法第十一条第二項に規定する他に生	(扶養親族の範囲)
第三条 給与法第十一条の二第一項の規定による	(届出)	二(略)			当の支給の基礎となつている者	当又は民間事業所その他のこれに相当する手	一 職員の配偶者、兄弟姉妹等が受ける扶養手	する。	いる者には、次に掲げる者は含まれないものと	計の途がなく主としてその職員の扶養を受けて	第二条 給与法第十一条第二項に規定する他に生	(扶養親族の範囲)

	届出を要しない。
	て人事院が定める場合には、同項の規定による
	扶養の事実等を認定することができる場合とし
(新設)	2 前項の規定にかかわらず、各庁の長において
	とする。
	の事実等に変更があった場合についても、同様
	族の恒常的な所得の年間の見込額その他の扶養
	扶養手当を受けている職員の届出に係る扶養親
	において同じ。)に届け出なければならない。
	又はその委任を受けた者をいう。次項及び次条
	に各庁の長(給与法第七条に規定する各庁の長
	める様式の扶養親族届により、その旨を速やか
届出は、扶養親族届により行うものとする。	要件を具備するに至った職員は、事務総長が定

第十一条第一項の職員たる要件を具備するに第五条 扶養手当の支給は、職員が新たに給与法	(支給の始期及び終期)	3 (略)	当認定簿に記載するものとする。	に関する事項を事務総長が定める様式の扶養手	の扶養親族に係る事項その他の扶養手当の支給	2 各庁の長は、前項の規定により認定した職員	二項に規定する場合においても、同様とする。	手当の月額を認定しなければならない。同条第	があったときは、その届出に係る事実及び扶養	第四条 各庁の長は、前条第一項に規定する届出	(認定)
(新設)		3 (略)	とする。	に関する事項を扶養手当認定簿に記載するもの	の扶養親族に係る事項その他の扶養手当の支給	2 各庁の長は、前項の規定により認定した職員	額を認定しなければならない。	ときは、その届出に係る事実及び扶養手当の月	以下同じ。)は、前条に規定する届出があつた	第四条 各庁の長(その委任を受けた者を含む。	(認定)

であ 至った日 るときは、 \mathcal{O} 属する月の そ 0 日 翌月 0) 属する月) (その 日 が から 月 \mathcal{O} 開 初 始 日

し、職員が同項に規定する要件を欠くに至った

日(人事院が定める場合にあっては、当該要件

を欠くに至った日以降の日で人事院が定める

日)の属する月(その日が月の初日であるとき

は、その日の属する月の前月)をもって終わ

る。ただし、扶養手当の支給の開始について

は、第三条第一項の規定による届出が、これに

係る事実の生じた日から十五日を経過した後に

されたときは、その届出を受理した日の属する

月の翌月(その日が月の初日であるときは、そ

の日の属する月)から行うものとする。

(施行期日)	附 則		(削る) 2	第六条 (略) () () () () () () () () ()	(雑則)	ිි ි	月額を増額して改定する場合について準用す	改定する。前項ただし書の規定は、扶養手当の	ときは、その日の属する月)からその支給額を	日の属する月の翌月(その日が月の初日である	すべき事実が生じたときは、その事実の生じた	
(施行期日)	附則	し必要な事項は、事務総長が定める。	扶養親族届及び扶養手当認定簿の様式等に関	第五条(略)	(雑則)							

あ	て	行	Ų	え	律	す	<u> </u>	ま	2	る 間		1
あるのは「読替え後の給与法」と、	٢	行政職俸給表川の九級以上に相当する職員とし	う。	えられた給与法	律第七十二号)	する法律等の	項 の 」	までの間	令和七	間の読	令和六	(略)
示読	第二	給表	第十	給与	-1一号)	等の		は、	七年四月	の読替え)	年改	
替え後	条 及 び	(<u>-</u>) (<u>7)</u> 11.	第十一条第				とあるのは	第一条	月 一 日	l	正法	
の給	第二	級以	<u> </u>	(以 下 云	第六	改正、	_	一条の二中	から		則第	
与 法 」	第二条及び第二条の二中	上 に 相	項に規定する職務	「読替え後の給与法」	附則第六条の規定によ	部を改正する法律	般職の職員の給与に関		から令和八年三月三十		年改正法附則第六条の規定が適用され	
		当する	する歌	後の公	定にい		職員	「給与法第十	年三		規定	
第三条第	「給与法」	る職員	\mathcal{O}	治 与 法	より 読	(令和六年法	の給与	第十一	月三十		が適用	
第一	と	とし	級が	と	り読み替	年法	に 関	一条第	日		され	
			項」	よ	成	給	条	三十	2 ज ्जा	3		1
			とする。	り 読 み	十八	子に関	の二第		光成二	される間	平成二十八	(略)
			る。	み 替 え	年法	する	条の二第一項」	日までの	十九	の読替え	十八	
				えられた給与法第十	成二十八年法律第八十号)	給与に関する法律等の		の 間 は、	平成二十九年四月	育 え)	年改正法	
				た給与	十号)		とあるのは、				法附	
				法第		がを改	は、	第三条中	から亚		第二	
				+ -	附則第三条の	正す	一般		成三		条の	
				一条の二第	条の担	部を改正する法律	般職の職	「給与法第十	日から平成三十二年三月		附則第三条の規定が適	
				第一	規定に	平平	職員の	十 一	三月		適用	

	規定する職員とする。	で定める職員は、第一条の二及び第二条の二に -	一の八級以上に相当する職員として人事院規則 は、	条第一項に規定する職務の級が行政職俸給表	第六条の規定により読み替えられた給与法第十 則	改正する法律(令和六年法律第七十二号)附則 改正する法律(令和六年法律第七十二号)附則	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を3	職員) 職	行政職俸給表□の八級以上の職員に相当する (とあるのは「読替え後の給与法」とする。	え後の給与法」と、第五条第一項中「給与法」	項中「新たに給与法」とあるのは「新たに誘犁」
一税務職俸給表の適用を受ける職員でその職	の職務の級が六級以上であるもの	専門行政職俸給表の適用を受ける職員でそ	、次に掲げる職員とする。	与法第十一条第三項の人事院規則で定める職員	則第三条第三項の規定により読み替えられた給	改正する法律(平成二十八年法律第八十号)附	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を	職員)	(行政職俸給表)の八級以上の職員に相当する			

務の級が八級以上であるもの

三 公安職俸給表一の適用を受ける職員でその

職務の級が九級以上であるもの

四 公安職俸給表口の適用を受ける職員でその

職務の級が八級以上であるもの

五 海事職俸給表川の適用を受ける職員でその

職務の級が七級であるもの

六 教育職俸給表一の適用を受ける職員でその

職務の級が四級以上であるもの

七 研究職俸給表の適用を受ける職員でその職

務の級が五級以上であるもの

八 医療職俸給表口の適用を受ける職員でその

職務の級が四級以上であるもの

九 医療職俸給表口の適用を受ける職員でその

職務の級が八級であるもの

十 専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員

でその職務の級が二級以上であるもの

附則

(施行期日)

第一条 この規則は、令和七年四月一日から施行する。

(人事院規則一―三四の一部改正)

第二条 人事院規則一―三四(人事管理文書の保存期間及び保存期間が満了したときの措置) の一部を次の

ように改正する。

次の表により、 改正 前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破

線で囲んだ部分のように改める。

									給与法	(略)			人事管理文書	二給与	一 (略)	三条、第	別表 人事	
の文書	第二十条の命令	の文書	む。)の申立て	する場合を含	項において準用	第二十三条第八	の七第五項又は	二項(第十九条	第十九条の六第	(略)			文書の区分			第四条関係)	人事管理文書の保存期	
の文書	俸給の更正の命令					ての文書	分の取消しの申立	手当の一時差止処	#1	(略)			人事管理文書の例				存期間及び保存期間が満了し	改正後
									五年	(略)			保存期間				個了したと	
									 廃 棄	略)	措置	満了時の	保存期間				たときの措置(
																	笙	
									給	(人	·] <u> </u>		Ξ.	(第 別表	
									給与法	(略)			人事管理	二給与	一 (略)	三条、第四	別表	
の七第五項又は	二三項(第十九条	第十九条の六第					書	一項の届出の文	給与法・第十一条の二第	(略) (略)			人事管理文書の区分	二給与	一 (略)	三条、第四条関係)	別表 人事管理文書の	
第五項又は一分の取消し	(第十九条 手当の一時差止	九条の六第					書	項 の	<u></u> 第 十 一)			の区分 人事管理文書	二給与	一 (略)	第四条関	別表 人事管理文書の保存期間及び保存期間が	改正前
第五項又は	(第十九条 手当の一時差	九 条	六年	定日以後	に係る特	くなる日		項 の	第十一条の二第) (略)			の区分	二給与	一 (略)	第四条関	別表 人事管理文書の保存期間及	正

								養手当)	八〇 (扶_	規則九一	(略)								
		扶養手当認定簿	第四条第二項の		る書類	事実等を証明す	第四条第三項の		 - - - - - - - - - - - - - - - - - -	第三条第一項の	(略)	(略)							
			扶養手当認定簿			明する書類	扶養の事実等を証			扶養親族届	(略)	(略)							
日に係る	なくなる	を具備し	支給要件	六年	定日以後	に係る特	くなる日	具備しな	る要件を	届出に係	(略)	(略)							
										廃棄	略)	Ţ.							
								養手当)	八〇(扶	規 則 九 	(略)								
	る書類	事実等を証明す	第四条第三項						扶養手当認定簿	第四条第二項の	(略)	(略)	の文書	第二十条の命令	の文書	む。)の申立て	する場合を含	項において準用	第二十三条第八 ての文書
		す	\mathcal{O}																て
		す明する書類	0)							扶養手当認定簿	(略)	(略)	の文書	俸給の更正の命令					文書
くなる日	具備しな		の 扶養の事実等を証 届出に係		後六年	特定日以	日に係る	なくなる	を具備し	扶養手当認定簿 支給要件	(略) (略)	(略) (略)	の文書	俸給の更正の命令					· 文書

			~五 (略)	一				(略)	一
				備考					備考
			- (略)	= - +				(略)	= - +
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	六 年				-				
	定日以後		· — — -		· -	後六年			
	に係る特					特定日以		· 	

(人事院規則一―三四の一部改正に伴う経過措置)

第三条 前条の規定による改正前の 規則一―三 匹 別表の二の表給与法の項及び規則九―八〇 (扶養手当) (T)

項に掲げる人事管理文書 (同条の規定による改正後の規則――三四 別表の二の表給与法の項及び規則九

八〇 (扶養手当) の項に掲げるものを除く。) の保存期間及び保存期間が満了したときの措置について

は、なお従前の例による。